

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 162	下郡市民館事業経費	会計	01	一般会計
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
		項	03	同和行政費
施策	3 隣保館の充実	目	02	隣保館費
		細目	102	隣保館事業経費
		細々目	02	下郡市民館事業経費
基本計画該当頁 151		行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード 070500 名称 人権政策部 下郡市民館	評価者氏名	松裏 博文	連絡先 37 - 0558 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	下郡地区住民及び近隣地区住民  (※対象件数)	教室・講座や各種相談を開催することによって、地区住民と周辺地区住民との交流が促進される。
事業内容	根拠法令・要綱等 伊賀市隣保館条例	周辺地区との交流を持つことで、人権・同和問題の正しい認識と部落差別解消に良い効果を及ぼしているの、今後も一層の参加を促していく。
	1. 各種相談事業(生活・教育・健康)の実施 2. 毎月1回市民館だよりの発行 3. 同和問題啓発活動推進事業(丸中ブロック人権・同和教育推進)を実施し、絶えず自己変革を求めながら、人権・同和教育の実践。委託先:丸中ブロック人権・同和教育推進連絡協議会。活動内容:丸山中学校人権・同和教育推進協議会(全体会)、同和教育推進懇談会、幹事会、小3年・6年交流会、保・小交流会等 4. 教室、講座(生け花、水墨画、民謡等)の開催により地域内交流	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	/	1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費		3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
市民館だより発行(毎月160部)	部	目標 1920 実績 1920	目標 1920 実績 1920	1920	1920
教室・講座の開催回数	回	目標 340 実績 331	目標 340 実績 340	340	350

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
教室・講座の会員数	地域住民の文化・健康面など生活の資質向上を図る上で、会員数を指標とする	人	目標 70 実績 69	目標 75 実績 72	80	80
各種相談(生活・教育・健康)	地域住民の生活・健康等の相談件数を指標とする	件	目標 400 実績 379	目標 400 実績 428	450	450

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	教室・講座の開催といった手法により、住民参画を呼びかけ、行政と地域の連携を深めることで、より効果的な啓発推進と地域間交流を促進する必要がある。
有効性	4	教室・講座の開催により、地域住民の文化・健康面など生活の資質向上が図られ参画する住民が増えてきており、交流を深める有効な手段である。
達成度	4	「市民館だより」の発行および教室・講座の開催については計画どおり実施できた。
効率性	3	教室・講座や相談事業を開催し、地区住民と周辺地区住民との交流を促進するため、現在の事業費が必要でありコスト削減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各教室の参加者数を増やすための啓発に努め、周辺地域との交流促進に繋げたい。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)															
委託	事業内容	事業推進報償費		1,204	事業推進報償費		1,206	事業推進報償費		1,320									
		旅費		58	旅費		66	旅費		6									
		消耗品費		125	消耗品費		79	消耗品費		100									
		燃料費		4	燃料費		12	燃料費		80									
		啓発活動推進事業委託料		115	啓発活動推進事業委託料		115	啓発活動推進事業委託料		80									
進捗率(%)	事業内容	研修会等参加負担金		30															
		事業費計(A)		Σ 1,536	事業費計(A)		Σ 1,508	事業費計(A)		Σ 1,506									
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人 5,760															
フルコスト(A)+(B)				7,296			7,268			7,266			7,266			7,266			7,266

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,536	1,508	1,506	1,506	1,506
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	683	688	637	637
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	853	820	869	869
	計	1,536	1,508	1,506	1,506
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2	隣保館事業費補助金(県単)1/2